



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場会社名 株式会社クロップス 上場取引所名
 コード番号 9428 URL <http://www.crops.ne.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小川 幸久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部門担当 (氏名)小林 正明 TEL 052(588)5640(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	8,085	6.9	477	58.2	466	52.4	203	43.0
22年3月期第2四半期	7,560	△8.3	301	△2.2	306	0.0	142	△10.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	18.79	—
22年3月期第2四半期	13.57	13.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	8,404	3,029	34.6	268.41
22年3月期	7,031	2,824	38.7	250.96

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,909百万円 22年3月期 2,719百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	1.50	1.50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,991	3.4	774	33.4	746	23.2	350	26.7	32.29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()
(注) 当四半期連結会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期2Q	10,838,000株	22年3月期	10,838,000株
23年3月期2Q	139株	22年3月期	139株
23年3月期2Q	10,837,861株	22年3月期2Q	10,493,861株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な開示に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や国内景気対策の効果により一部の業種においては景気回復傾向が見られたものの、欧米の景気減速懸念や急激な円高の進行などにより、景気回復のペースが鈍化しているとの見方もあります。また、依然として雇用・所得環境が厳しい中、個人消費が低迷するという厳しい状況で推移しました。

このような経済環境の中、当社が営む移動体通信事業におきましては、国内の携帯電話契約件数が平成22年9月末現在で1億1千5百万件を超えており、通信事業者各社におけるスマートフォンを中心とした新機種の発表、新たなコンテンツサービスの提供等により顧客獲得に向けた競争はますます激しくなっております。

子会社が営む人材派遣事業におきましては、有効求人倍率、完全失業率ともに厳しい状況が続いており、東海地区の人材派遣市場も影響を受けております。

ビルメンテナンス事業におきましては、顧客企業からの値下げ要請による単価の見直しや同業他社との価格競争が引き続き厳しい状況となっております。

飲食店舗居抜き流通事業におきましては、景気低調による外食産業が低迷する中においても、首都圏を中心とする飲食店舗の出店需要は堅調に推移しております。

このような市場環境にあって、当社グループは既存顧客の確保と新規顧客の開拓に向けた営業活動の展開を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高8,805,729千円（前年同期比6.9%増）となりました。損益面におきましても営業利益477,365千円（前年同期比58.2%増）、経常利益466,963千円（前年同期比52.4%増）、四半期純利益203,730千円（前年同期比43.0%増）と堅調に推移しました。

事業区分別の概況は、次の通りであります。

移動体通信事業におきましては、平成15年10月に総務省が公表した「周波数の再編方針」により、周波数の再編後に利用できなくなる携帯端末を利用されているお客様への機種変更促進、スマートフォン、デジタルフォトフレーム等での2台目需要の開拓等に注力してまいりました。また、顧客サービス向上の一環として店舗の年中無休化を進めており、平成22年9月末現在において全39店舗のうち30店舗を年中無休店としております。

こうした活動の結果、新規販売台数、機種変更台数ともに前年同期を上回っており、作業系手数料、回線系手数料も堅調に推移したことから、増収増益となりました。

この結果、売上高は4,630,505千円（前年同期比7.7%増）、営業利益は370,871千円（前年同期比48.1%増）となりました。

人材派遣事業におきましては、一部に回復の兆しが見られたものの、依然として自動車産業をはじめとした各産業に力強さが欠けております。こうした中、事業構造改善の取り組み、経費の圧縮に努め、前年同期比で減収となったものの、利益面では黒字化を達成しました。

この結果、売上高は1,171,645千円（前年同期比24.7%減）、営業利益は50,623千円（前年同期は営業損失7,938千円）となりました。

ビルメンテナンス事業では、新規顧客の獲得に注力した結果、大型案件、スポットの受注により売上高は増収となりましたが、既存顧客からの値下げ要請や同業者間の競争激化により減益となりました。

この結果、売上高は1,577,897千円（前年同期比8.8%増）、営業利益は31,483千円（前年同期比42.2%減）となりました。

飲食店舗居抜き流通事業におきましては、体制の整備とともにWebサイト（居抜き店舗.com、店舗買取.com）を積極活用した出店・退店希望者へのアプローチ、店舗物件開拓等の営業活動を展開した結果、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は775,069千円（前年同期比149.8%増）、営業利益は49,454千円（前年同期比113.2%増）、となりました。なお、前年同期は平成21年7月から平成21年9月までの3ヶ月の数字となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

当第2四半期末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少424,006千円等があったものの、現金及び預金の増加1,804,223千円や投資有価証券の増加108,998千円等があったことにより、前連結会計年度末に比べ1,372,936千円増加し、8,404,103千円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の支払いによる減少383,816千円があったものの、短期借入金の増加1,150,000千円や長期借入金の増加213,040千円があったことにより、前連結会計年度末に比べ1,167,772千円増加し、5,374,806千円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加187,473千円、少数株主持分の増加15,526千円等により、前連結会計年度末に比べ205,164千円増加し、3,029,296千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,804,223千円増加し、2,876,068千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は527,182千円(前年同期比50.7%増)となりました。これは主に仕入債務の減少額383,816千円や法人税等の支払額156,650千円があったものの、税金等調整前四半期純利益340,854千円や売上債権の減少額424,006千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は165,706千円(前年同期比66.9%減)となりました。これは主に投資有価証券取得による支出99,910千円や有形固定資産の取得による支出52,797千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,442,746千円(前年同期は705,697千円の使用)となりました。これは主に短期借入金の純増加額1,150,000千円や長期借入れによる収入500,000千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績が好調に推移したことにより、平成22年10月28日に公表いたしました平成23年3月期の通期連結業績予想を修正しております。

この業績予想は、発表日現在入手している情報等に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

- ・固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- ・繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

- ・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当第2四半期連結累計期間における税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて算出しております。なお、法人税等調整額については、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益が2,714千円増加し、税金等調整前四半期純利益が48,796千円減少しております。

②「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,886,068	1,081,845
受取手形及び売掛金	1,076,353	1,500,360
商品	567,969	592,357
貯蔵品	3,126	3,238
繰延税金資産	133,361	133,361
その他	214,657	270,564
貸倒引当金	△2,969	△2,969
流動資産合計	4,878,567	3,578,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	744,694	718,629
土地	1,051,581	1,051,581
貸与資産(純額)	101,541	196,105
その他(純額)	65,094	71,776
有形固定資産合計	1,962,912	2,038,093
無形固定資産		
投資その他の資産	81,714	87,575
投資有価証券	338,086	229,087
繰延税金資産	113,615	102,842
差入保証金	906,839	874,426
その他	122,368	120,382
投資その他の資産合計	1,480,909	1,326,739
固定資産合計	3,525,535	3,452,408
資産合計	8,404,103	7,031,166
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	522,494	906,311
短期借入金	1,350,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	423,519	326,880
未払金	557,359	590,847
未払法人税等	143,843	165,506
賞与引当金	191,265	191,248
繰延税金負債	3,127	3,127
その他	368,613	359,171
流動負債合計	3,560,224	2,743,092

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	938,920	725,880
長期預り保証金	619,925	569,890
繰延税金負債	487	—
退職給付引当金	117,753	114,501
役員退職慰労引当金	12,580	15,035
資産除去債務	88,803	—
その他	36,112	38,635
固定負債合計	1,814,581	1,463,941
負債合計	5,374,806	4,207,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,157	255,157
資本剰余金	315,278	315,278
利益剰余金	2,261,630	2,074,156
自己株式	△44	△44
株主資本合計	2,832,021	2,644,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,064	75,350
評価・換算差額等合計	77,064	75,350
新株予約権	451	—
少数株主持分	119,759	104,233
純資産合計	3,029,296	2,824,132
負債純資産合計	8,404,103	7,031,166

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,560,456	8,085,729
売上原価	5,705,272	5,991,257
売上総利益	1,855,184	2,094,471
販売費及び一般管理費	1,553,460	1,617,106
営業利益	301,723	477,365
営業外収益		
受取利息	267	375
受取配当金	553	2,846
違約金収入	56,698	27,913
その他	23,110	5,571
営業外収益合計	80,628	36,705
営業外費用		
支払利息	10,682	10,407
支払手数料	—	15,961
固定資産売却損	51,069	2,909
固定資産除却損	5,481	10,894
その他	8,720	6,934
営業外費用合計	75,954	47,107
経常利益	306,397	466,963
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,314	—
受取補償金	7,011	—
移転補償金	6,942	—
特別利益合計	16,268	—
特別損失		
固定資産除却損	13,848	1,122
固定資産臨時償却費	—	68,137
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56,848
事業構造改善引当金繰入額	11,690	—
特別損失合計	25,538	126,109
税金等調整前四半期純利益	297,126	340,854
法人税等	154,157	120,755
少数株主損益調整前四半期純利益	—	220,098
少数株主利益	543	16,368
四半期純利益	142,425	203,730

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	297,126	340,854
減価償却費	75,994	85,531
固定資産臨時償却費	—	68,137
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56,848
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,314	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,327	3,251
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,825	△2,455
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,061	16
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△63,121	—
受取利息及び受取配当金	△820	△3,221
支払利息	10,682	10,407
固定資産除却損	9,319	12,017
売上債権の増減額(△は増加)	408,962	424,006
たな卸資産の増減額(△は増加)	101,712	24,500
仕入債務の増減額(△は減少)	△208,305	△383,816
差入保証金の増減額(△は増加)	△75,617	△28,439
その他	△134,478	46,291
小計	406,581	653,931
利息及び配当金の受取額	635	3,058
利息の支払額	△10,236	△11,063
法人税等の還付額	13,602	37,906
法人税等の支払額	△60,663	△156,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,918	527,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△128,580	△52,797
無形固定資産の取得による支出	△2,213	△3,817
投資有価証券の取得による支出	△13,396	△99,910
差入保証金の差入による支出	△10,303	△4,273
差入保証金の回収による収入	5,746	300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△349,620	—
その他	△2,199	△5,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500,567	△165,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△625,739	1,150,000
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△264,266	△190,319
配当金の支払額	△15,691	△16,233
少数株主への配当金の支払額	—	△700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△705,697	1,442,746
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△856,346	1,804,223
現金及び現金同等物の期首残高	1,991,822	1,071,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,135,475	2,876,068

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	移動体通信事業 (千円)	人材活用事業 (千円)	飲食店舗居抜き流通事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,298,098	2,952,055	310,302	7,560,456	—	7,560,456
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	74,842	—	74,842	(74,842)	—
計	4,298,098	3,026,898	310,302	7,635,299	(74,842)	7,560,456
営業利益	250,403	26,832	23,198	300,434	1,289	301,723

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) 移動体通信事業・・・携帯端末の販売及び付帯サービス全般

(2) 人材活用事業・・・労働派遣法に基づく一般労働者派遣、特定労働者派遣、業務請負、職業安定法に基づく有料職業紹介、ビルメンテナンス事業等

(3) 飲食店舗居抜き流通事業・・・飲食店舗の出店・退店支援、サブリース等

3 事業区分の変更

平成21年7月16日に株式会社テンポリノバージョンの株式を取得し、連結子会社化いたしました。

当第2四半期連結累計期間より「飲食店舗居抜き流通事業」を営む株式会社テンポリノバージョンを新たに連結範囲に含めたことに伴い、同事業が加わりました。

また、これにより資産が前連結会計年度末に比べ増加しております。

その概要は次のとおりであります。

差入保証金	674,056千円
貸与資産	274,742千円

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、携帯端末の販売及びその附帯サービス全般を提供する「移動体通信事業」、人材派遣・業務請負等を提供する「人材派遣事業」、清掃・設備管理・施設警備等を提供する「ビルメンテナンス事業」、飲食店舗の出店・閉店支援サービス等を提供する「飲食店舗居抜き流通事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	移動体通信 事業	人材派遣事 業	ビルメンテ ナンス事業	飲食店舗居 抜き流通事 業				
売上高								
外部顧客への売上高	4,630,505	1,073,765	1,577,185	775,069	8,056,525	29,204	8,085,729	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	97,880	712	—	98,592	—	98,592	
計	4,630,505	1,171,645	1,577,897	775,069	8,155,117	29,204	8,184,321	
セグメント利益又は 損失(△)	370,871	50,623	31,483	49,454	502,432	△23,745	478,686	

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、固定通信事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び

当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	502,432
「その他」の区分の利益	△23,745
セグメント間取引消去	3,900
のれん償却額	△5,221
四半期連結損益計算書の営業利益	477,365

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間

(自平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(株式の取得による会社等の買収)

当社は、平成22年10月28日開催の取締役会決議において、株式会社スガタの全株式を取得し、連結子会社化することを決議いたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権の比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スガタ

事業の内容 輸入文具の企画・卸売販売、OEM製品

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、移動体通信事業を中心に各事業を通じて安定的な収益の確保を目指しており、現状の事業の枠にとらわれないM&A・事業提携によるグループの規模拡大及び企業価値の増大を成長戦略としております。

株式会社スガタは昭和59年に設立し輸入文具の企画・卸売販売、OEM製品の生産を行っておりますが、同社の海外取引実績を生かし、次の事業展開への布石とすることで、更なる企業価値の増大を図ることができるとの判断により株式を取得いたしました。

③企業結合日 平成22年10月28日

④企業結合の法的形式 株式取得

⑤結合後企業の名称 株式会社スガタ

⑥取得した議決権比率 100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社スガタの全株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,000,000千円
-------	----	-------------

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	38,400千円
------------	-----------	----------

取得原価	1,038,400千円
------	-------------

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(開示の省略)

その他の注記事項、個別情報、補足情報等は第2四半期決算短信における開示の必要性が小さくないと考えられるため、開示を省略しております。